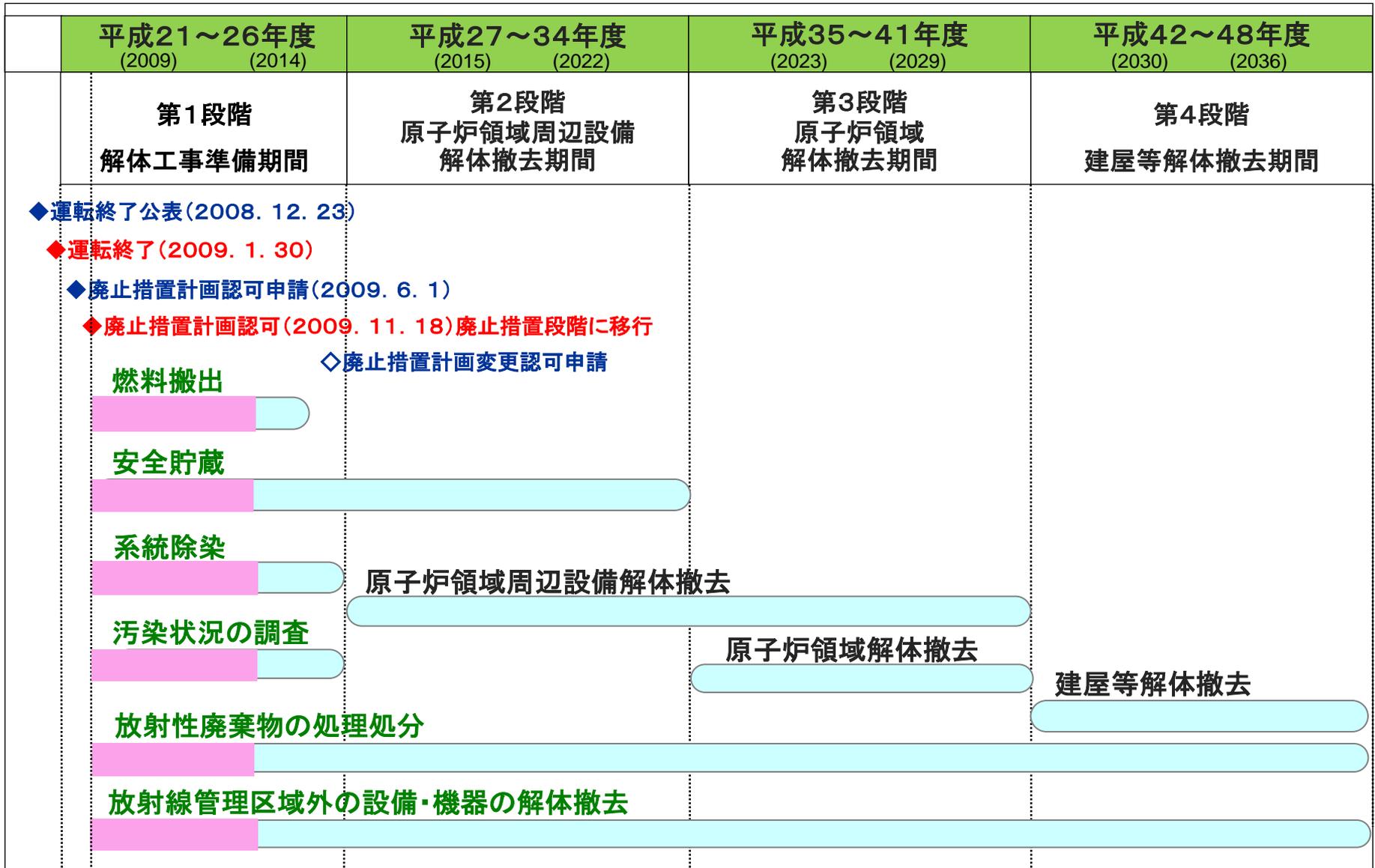


浜岡原子力発電所1, 2号機の廃止措置について

平成25年6月25日
中部電力株式会社

1, 2号機 廃止措置の全体スケジュール

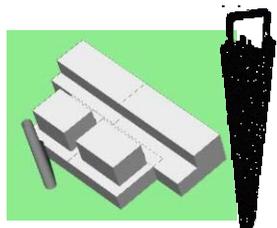


第1段階 解体工事準備期間(1/4)

燃料の搬出・譲渡し

【使用済燃料】

- 燃料プールからの取出

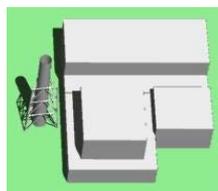


1, 2号機

- 専用の輸送容器に収納しての運搬



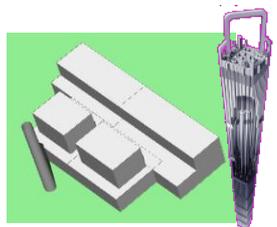
- 4, 5号機の燃料プール等へ搬出



4, 5号機等

【新燃料】

- 新燃料貯蔵庫等からの取出



1, 2号機

- 燃料加工工場等への搬出



燃料加工工場等

燃料搬出の流れの例

1号機

- ・平成25(2013)年1月22日までに全ての燃料搬出を完了
- ・法令に基づく施設定期検査の受検義務解除

2号機

- ・使用済燃料搬出作業実施中
- ・平成25(2013)年度中に使用済燃料の搬出完了予定
- ・平成25(2013)年6月1日現在の残り、使用済燃料768体
新燃料148体
- ・燃料が残っている間は毎年1回法令に基づく施設定期検査受検

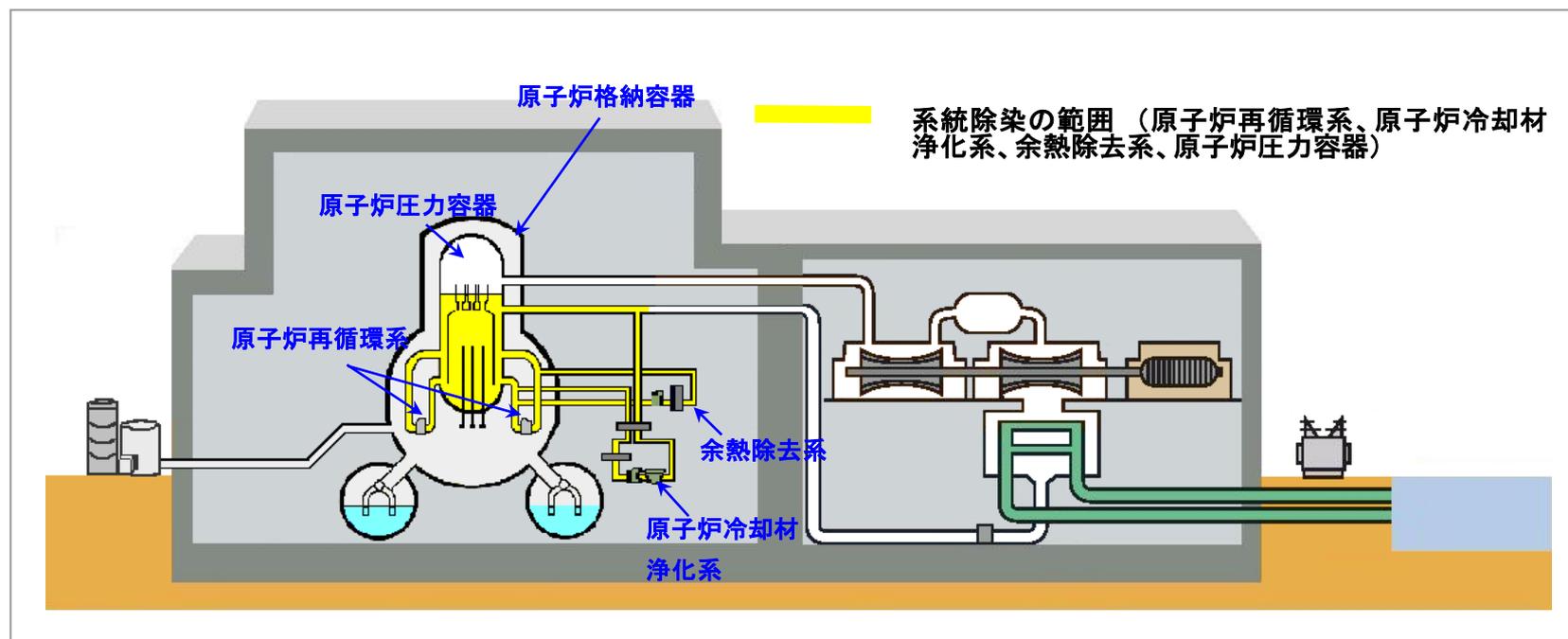
第1段階 解体工事準備期間(2/4)

系統除染

配管や機器の内面に付着した放射性物質を、薬品を使って除去します。

⇒1・2号機とも、原子炉格納容器内の原子炉再循環系、原子炉冷却材浄化系、
余熱除去系は実施済み

⇒残り部分の時期・方法検討中

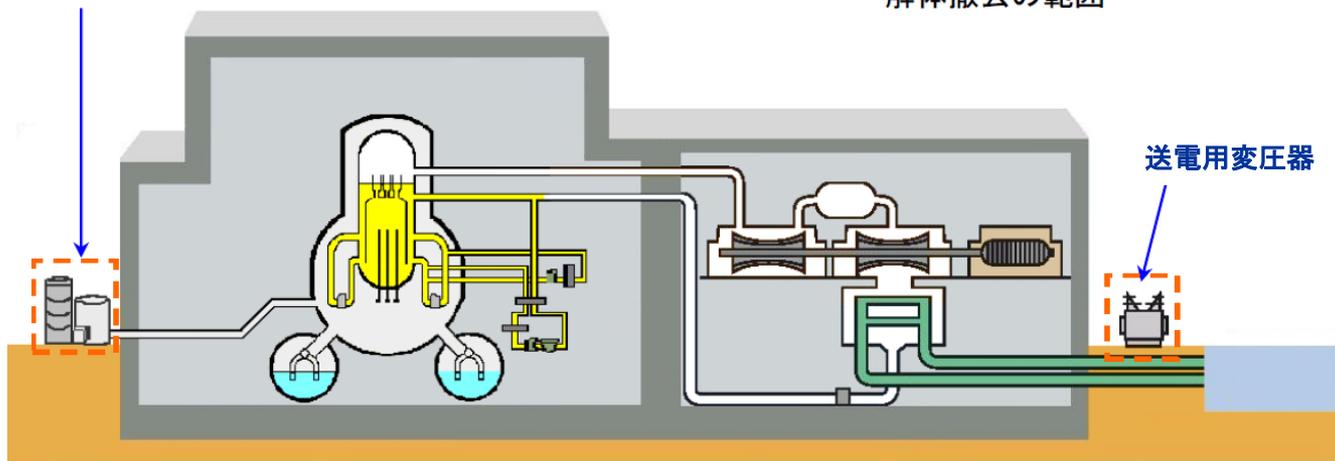


第1段階 解体工事準備期間(3/4)

原子炉周辺設備の解体撤去

- 屋外の設備・機器を、順次、解体撤去しています。

原子炉格納容器
窒素供給装置



原子炉格納容器窒素供給装置
(1号機の例)



送電用変圧器
(1号機の例)

第1段階 解体工事準備期間(4/4)

汚染状況の調査

＜目的＞

1. 廃止措置計画の具体化

解体廃棄物の放射能(濃度と物量)を把握し, 解体工法, 廃棄物対策, 被ばく評価等を具体化し廃止措置計画に反映。

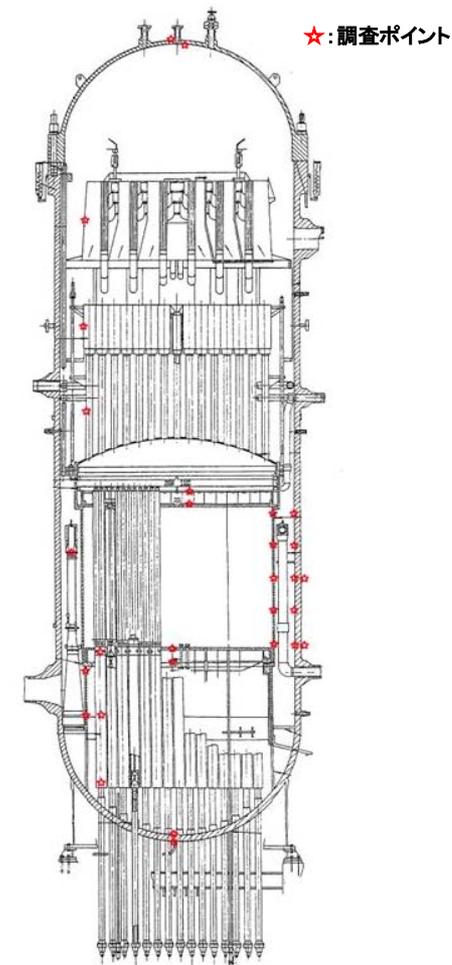
2. 廃棄物放射能データベースの整備

解体廃棄物を埋設処分したりするときの申請に必要な放射能データベースを整備。

3. 廃棄物処理設備の設計に必要なデータベースの整備

放射線の遮蔽設計等に必要な放射能データベースを整備

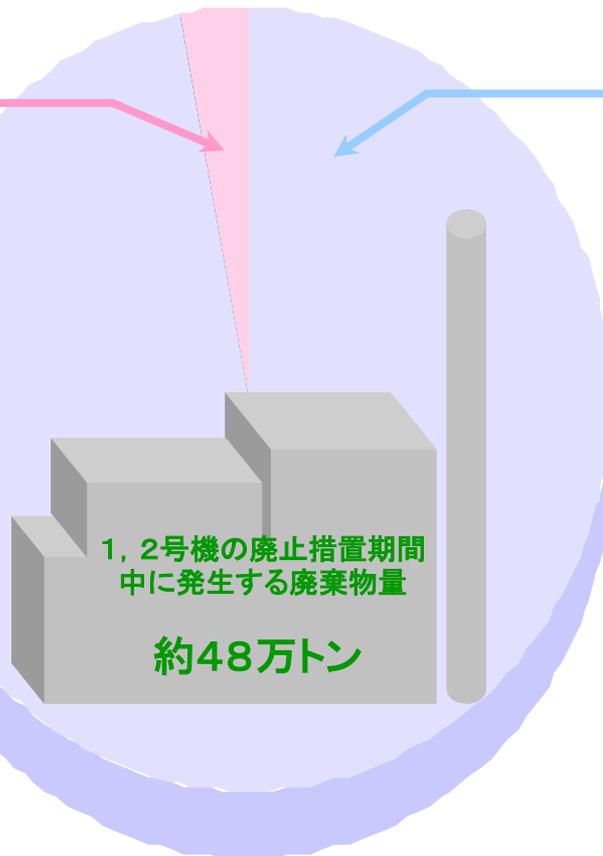
＜原子炉調査計画の例＞



放射性廃棄物の推定発生量(1・2号機合計)

低レベル放射性廃棄物
約1.7万トン(約3%)^{※1}

汚染状況調査の結果を踏まえ、放射性廃棄物量を見直すとともに、放射性物質の種類や放射能レベルなどによって区分し、区分に応じ埋設する深さを変えるなど、適切に処分します。



放射性廃棄物でない廃棄物および放射性廃棄物として扱う必要のない廃棄物^{※2}
約46.7万トン(約97%)

放射性廃棄物でない廃棄物(約44.2万トン)、放射性廃棄物として扱う必要のない廃棄物(約2.5万トン)は、資源として再利用するか、産業廃棄物として処分します。

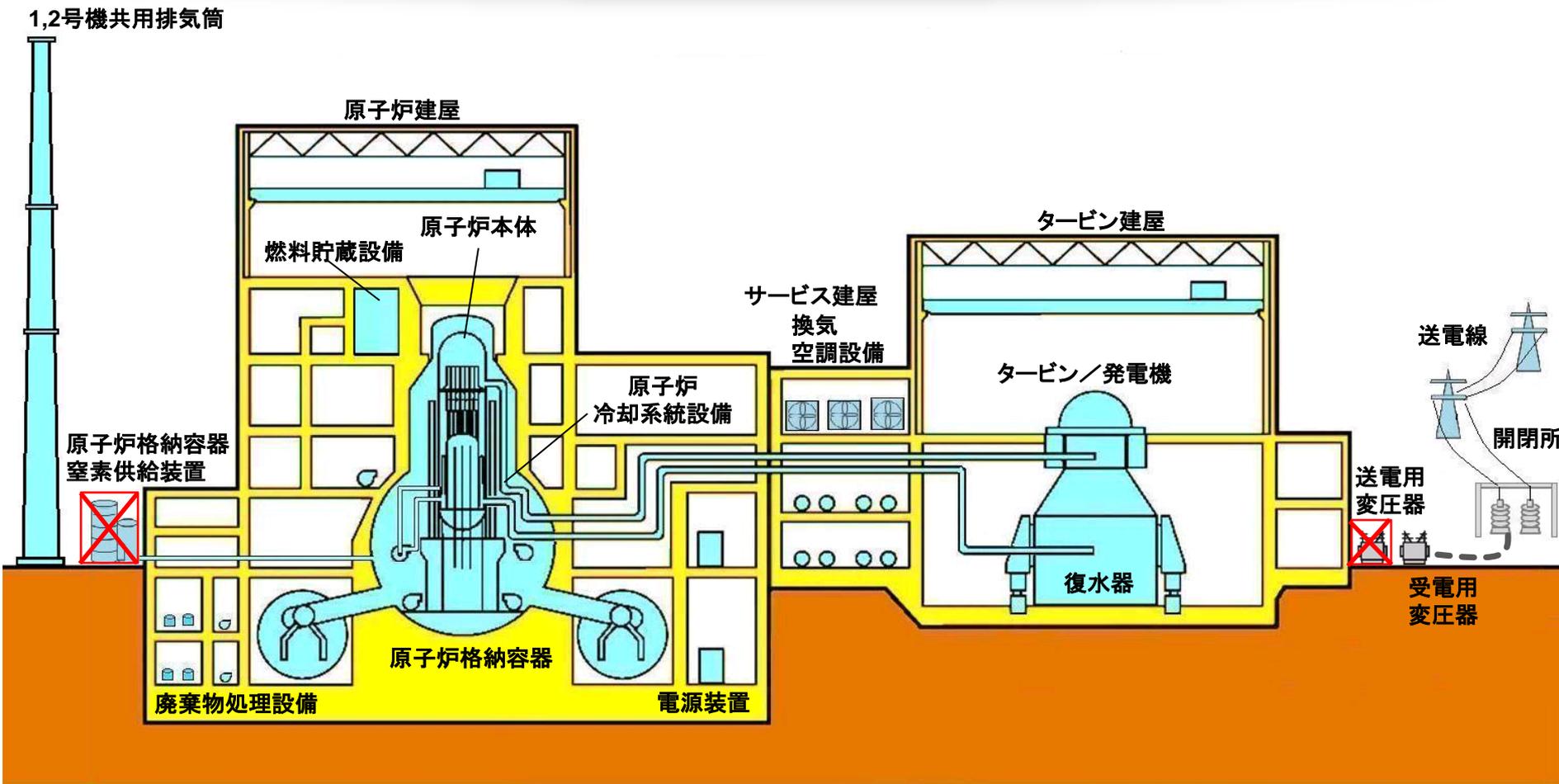
※1, 2) 汚染状況調査前の推定値

※2) 約46.7万トンには、建屋基礎などの地下構造物は含まれていません。

解体順序の考え方

- ① 運転終了とともに、順次、解体する設備・機器
(例) 原子炉周辺の配管・機器、タービン・発電機、復水器・・・第2～3段階で解体
原子炉本体・原子炉格納容器・・・安全貯蔵期間を経て第3段階で解体
- ② 使用済燃料の貯蔵設備は使用済燃料搬出後も解体工事用途として引き続き使用
(例) 燃料プール及び浄化系・・・原子炉本体解体後の第4段階で解体
- ③ 放射性物質による汚染が無くなるまで必要な設備
(例) 廃棄物処理設備、換気空調設備、電源、放射線モニタ・・・第3～4段階で解体
- ④ 建築構造物は放射性物質による汚染を除去したのち解体
(例) 原子炉建屋、タービン建屋、サービス建屋・・・第4段階で解体
- ⑤ 屋外設備は解体又は引き続き運転号機用設備として使用
(例) 主変圧器・・・第1段階で解体
送電線・・・廃止措置終了後も引き続き運転号機用設備として使用

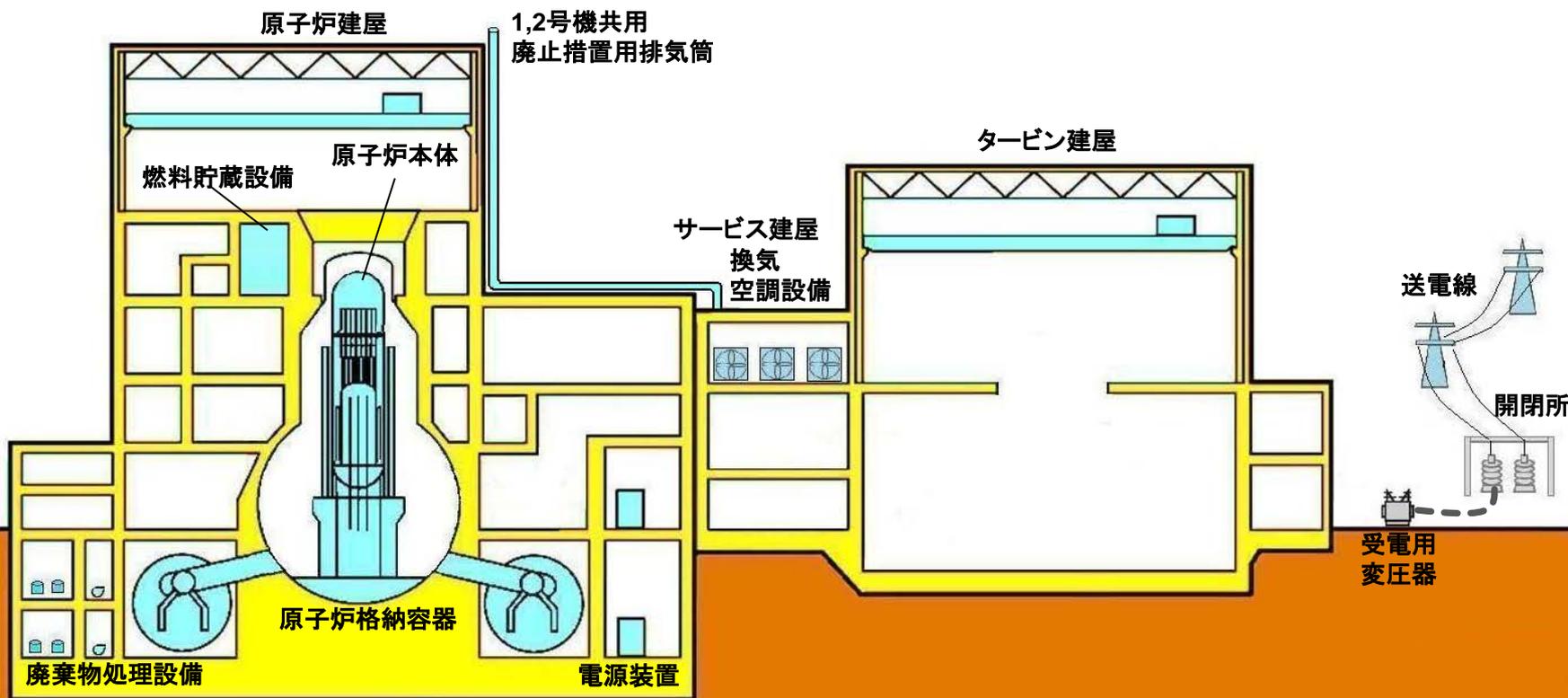
第1段階(解体工事準備期間) 平成21(2009)～26(2014)年度



第1段階終了時の状況

燃料搬出、系統除染、屋外設備の解体撤去、汚染状況調査などを行う。

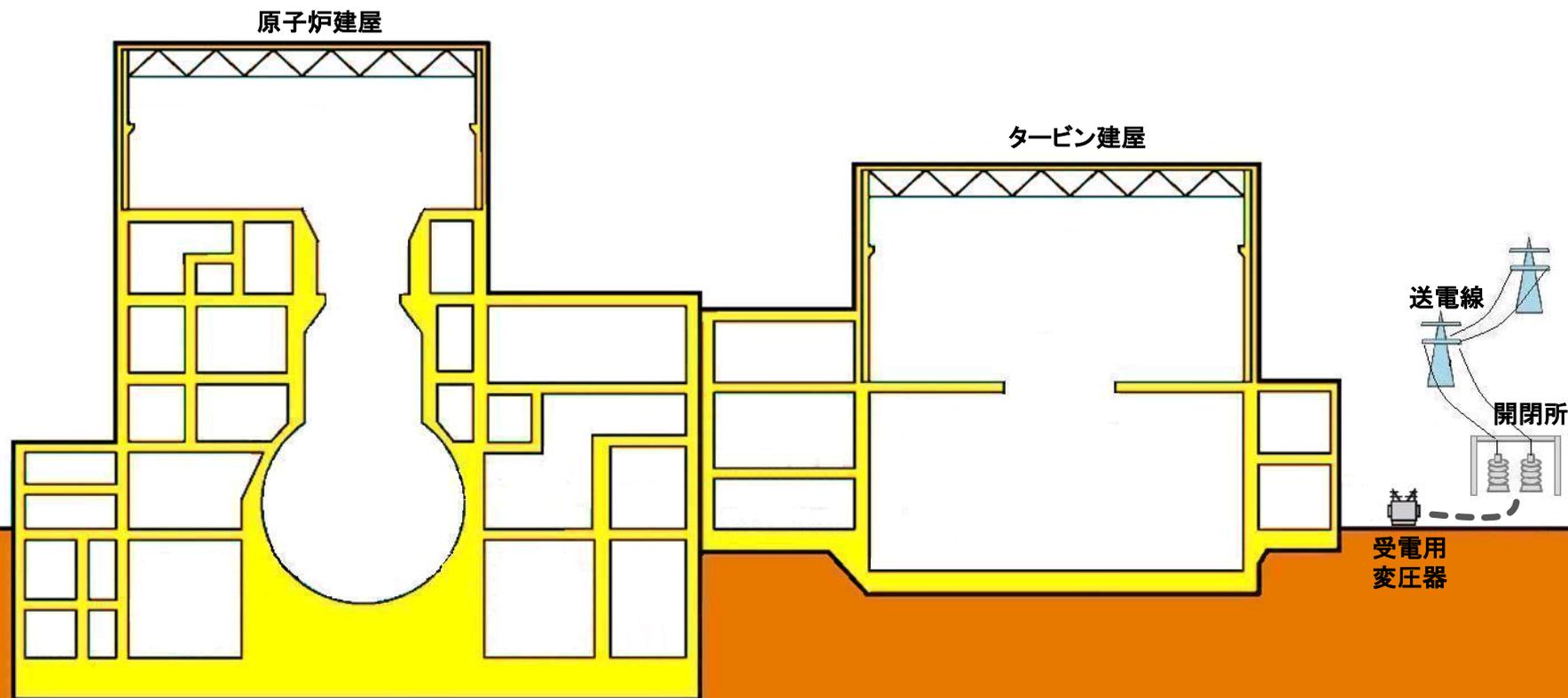
第2段階(原子炉領域周辺設備の解体撤去期間) 平成27(2015)～34(2022)年度



第2段階終了時の状況

原子炉領域周辺設備の解体撤去、解体撤去物処理設備の設置などを行う。

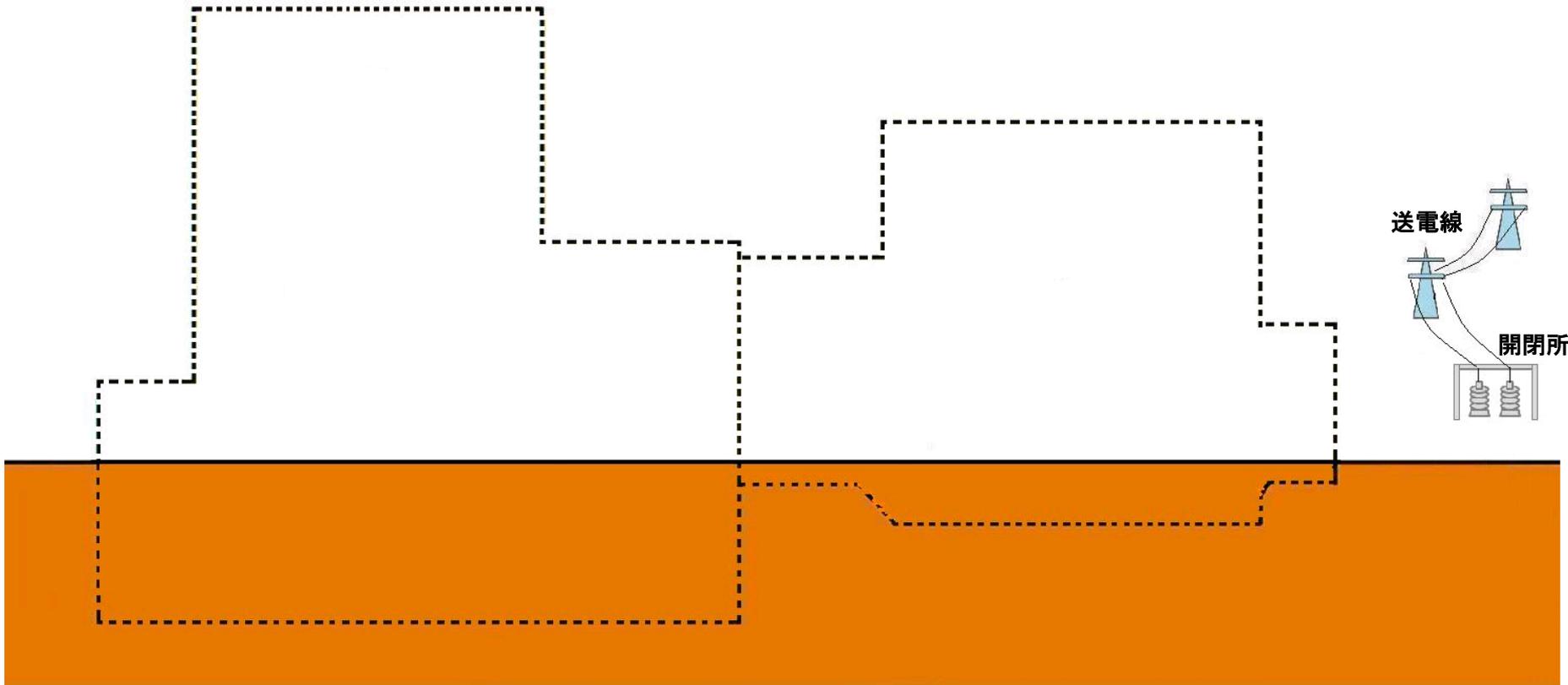
第3段階(原子炉領域解体撤去期間) 平成35(2023)～41(2029)年度



第3段階～第4段階途中の状況

原子炉領域(原子炉容器、原子炉容器を取り囲む放射線遮へい体を含む領域)の解体撤去などを行う。

第4段階(建屋等解体撤去期間) 平成42(2030)～48(2036)年度



廃止措置終了時の状況

廃棄物処理系の解体撤去、放射線管理区域を解除した後、建屋を解体撤去する。